

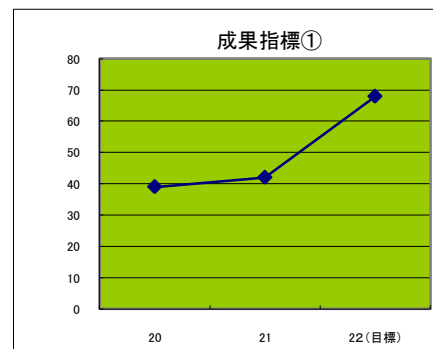
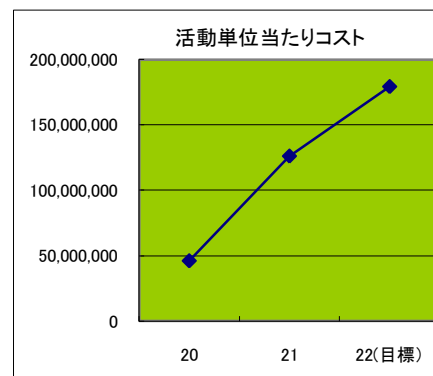
平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号

教学教03

事務事業名		小・中学校耐震診断・耐震補強事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	10	教育費
					項	2	小学校費
					目	1	学校管理費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	事業	70	耐震診断・耐震補強	
	施策(節)	2	学校教育				
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実				
関連する計画等				作成部署 教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先 072 - 958 - 1111 内線 4131			
	児童・生徒・教職員・地域住民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	学校施設の耐震性の向上を図り、児童・生徒等の安全で良好な教育環境を確保するとともに、地域の避難場所を整備する。						
	学校施設が地震に耐え得る構造への改修に向けて、耐震診断・設計・補強工事等を行う。 (平成21年度実施事業)						
	屋内運動場耐震補強工事・監理(高鷲北小、埴生南小、羽曳野中)						
	校舎耐震診断・総合判定・実施設計(古市南小①④、恵我之荘小①②③、駒ヶ谷小①、丹比小①、古市小②④、高鷲小①②③、羽曳が丘小②⑤、白鳥小①、西浦小③、古市南①④、埴生南小②、高鷲南小①②、羽曳野中①②③⑤⑥、高鷲中①③、高鷲南中①②) 古市小学校増築棟実施設計						
根拠法令等		学校教育法、小学校設置基準、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法他					
事業開始時期		☐ 昭和 15 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 25 年度
事業開始時からの状況変化		計画的に補強工事を行い、安全が確保されている。					
市民や議会の要望		安全・安心な学校をつくるよう要望が寄せられている。					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		工事設計、工事監理	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		40,207	368,560	5,003,771
人件費【2】 (千円)		5,775	9,900	18,150
職員数	正規職員	0.65 人	1.20 人	2.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		45,982	378,460	5,021,921
財源内訳	国費 (千円)	16,140	108,918	2,191,936
	府費 (千円)			
	市債 (千円)	14,000	59,600	1,299,700
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	15,842	209,942	1,530,285
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 耐震補強工事等の件数	件	1	3	28
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		45,982,000 円	126,153,333 円	179,354,321 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		384 円	3,182 円	42,235 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度
	①	耐震化率	%	耐震補強計画に沿った進捗度合	目標	39	42	達成率(%)	68
		(式) 耐震化済棟数÷全棟数×100			実績	39	42	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令に基づき、児童・生徒、教職員、地域住民の安全・安心を確保し、災害時に地域の避難場所としての安全を確保するために必要な事業である。
	○	○		○							

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	児童及び生徒、教職員の安全確保、地域の避難場所としてのニーズが高く必要不可欠な事業である。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	改修計画に沿って限られた予算内で効率よく少しでも多くの工事を行うようにしている。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	安全で安心な学校の環境整備のため、必要な事業である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	工事実施にあたり、学校周辺の住民の理解と協力が得るようにしている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	改修計画に沿って事業を行っているため、目標値は達成されている。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	計画的に耐震診断・総合判定を実施し、その成果を踏まえて、屋内運動場をはじめ、校舎の耐震化を順次進めている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 非常時に近隣住民の避難場所になる屋内運動場の耐震化を優先的に進めているが、今後、児童・生徒や園児が一日の大半を過ごす小・中学校の校舎や幼稚園の園舎の耐震化にも取り組む。	
行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	